

令和 8 年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 25 日

評価対象事業	総務	-	16	税務一般事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 納税課				評価者	納税課長 杉 哲平		
一般	会計	款	10	項	10	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等	意図	市税の税務事務を円滑に行うため。 固定資産の価格（評価額）に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。
効果	税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。 固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	税基幹システム等 運用事務及び 固定資産評価 審査委員会運営事務	税基幹システム等 運用事務及び 固定資産評価 審査委員会運営事務	税基幹システム等 運用事務及び 固定資産評価 審査委員会運営事務
予算額（千円）	137,926	148,450	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	137,926	148,450	0
当初人員配置数	14.4	14.4	0.0
人件費（千円）	79,997	83,054	0
事業実績	税基幹システム等 運用事務及び 固定資産評価 審査委員会運営事務		
決算額（千円）	134,328		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	134,328	0	0
人員配置実績数	14.4	0.0	0.0
人件費（千円）	77,863	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名	固定資産評価審査委員会の開催回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	固定資産評価審査委員会を開催した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に不服がある納税義務者からの審査申出を受けて開催されるもので、市が主体的に実施する性質のものではない。令和7年度の指標（開催回数）が「1」であったのは、審査申出が無かったことによるもの。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	事務の性質上、指標の設定になじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☒ 予算規模は拡大済	⇒ ☒ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	税基幹システム標準化対応及びシステム出力帳票類の封入封かん業務について、見直しの必要がある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	令和10年1月の完了に向けて、税基幹システム標準化を進めていく。
	総評	市税の税務事務において、税基幹システム等の運用事務を適正かつ効率的に遂行した。現在は、税基幹システムの標準化への対応を進めており、引き続き円滑な移行と業務の効率化を並行して推進していく。また、固定資産評価審査委員会の運営を適正に実施し、固定資産の適正かつ公平な評価決定を担保した。今後も引き続き、固定資産税課税における公平性を期するため、審査体制の維持に努めていく。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		業務の性質上、他市比較になじまない。							